

証券コード 1999

平成26年9月11日

## 株 主 各 位

福岡県朝倉市下湊472番地  
サイタホールディングス株式会社  
代表取締役社長 才田善之

### 第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成26年9月29日（月曜日）午前10時
2. 場 所 福岡県朝倉市下湊472番地  
当社2階会議室

#### 3. 会議の目的事項 報告事項

1. 第59期（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会  
の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第59期（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）  
計算書類報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

※議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（38頁から41頁まで）に記載のとおりであります。

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.saita-hd.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年7月1日から  
平成26年6月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、日銀の金融緩和や政府による経済政策の効果により、企業や個人の消費マインドが改善し、内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感の強まり、消費税増税前の駆け込み需要等による4月以降の反動減はあるものの、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

当社グループの主力事業であります建設業界は、公共投資や民間建設投資の増勢が続いておりますが、労務費や資材費等建設コストも上昇傾向にあるなど、受注環境は依然として厳しい状況にあり、総じて不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、経営の二本柱であります建設業及び砕石事業におきましては、独自の技術力・商品力を活かした積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を推進してまいりました。また、第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45億4千2百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

損益面におきましては、売上高は増加しましたものの、労務費・資材費高騰等による売上原価の上昇により、経常利益1億4千8百万円（前連結会計年度比21.6%減）、当期純利益1億7千1百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

### 【建設事業部門】

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は28億5千1百万円（前連結会計年度比56.7%増）となりました。

受注工事の主なものは、複合型高齢者福祉施設新築工事、シアヌーク州病院整備計画、両筑二期三輪立石幹線水路三輪調整水槽外改築工事等であります。

また、売上高は20億6千5百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。

当連結会計年度における受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高 (単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当 連 結 会 計 年 度		
	繰 越 高	受 注 高	売 上 高	繰 越 高
土 木	543,067	2,007,938	1,597,124	953,881
建 築	-	843,954	468,605	375,348
合 計	543,067	2,851,892	2,065,730	1,329,229

### 【碎石事業部門】

碎石事業は、建設業界全般に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は17億1千万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。

### 【酒類事業部門】

酒類事業の当連結会計年度の売上高は3億1千7百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

### 【その他事業部門】

石油事業は、一般の取扱給油所として石油類の販売を行っております。当連結会計年度の売上高は9千3百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

不動産事業は、株式会社才田組本店才田ビル2階から9階までの31室を賃貸住宅としております。当連結会計年度の賃貸収入は3千万円（前連結会計年度は同額）となりました。

太陽光発電事業は、平成25年7月より本格稼働し、当連結会計年度の売上高は4千9百万円となりました。

環境事業は主に工場排水処理施設の維持管理、警備事業は保安警備等を行っております。当連結会計年度の売上高は2億6千万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、5億4千9百万円であります。その主なものは、太陽光発電システム（太陽光発電所）の新設及び砕石事業に係る機械装置であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備資金及び運転資金につきましては、自己資金及び借入金によって賄っております。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 56 期 (平成23年6月期)	第 57 期 (平成24年6月期)	第 58 期 (平成25年6月期)	第59期(当期) (平成26年6月期)
売 上 高	4,263,841	3,372,091	3,795,435	4,542,947
経 常 利 益	36,409	△108,443	189,215	148,292
当 期 純 利 益	29,796	△203,351	163,299	171,980
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4円72銭	△32円24銭	25円89銭	27円27銭
総 資 産	4,861,808	4,301,141	5,195,671	5,335,353
純 資 産	1,999,222	1,770,087	1,920,879	2,083,441
1 株 当 たり 純 資 産 額	316円98銭	280円65銭	304円56銭	330円41銭

(注) 1. △は損失を表しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株) 才 田 組	100,000千円	100.00%	土木・建築請負
才田砕石工業(株)	100,000千円	100.00%	砕石製品製造・販売 石油商品仕入・販売
フェーズ・ジャパン(株)	100,000千円	100.00%	酒類輸入・卸、小売販売
HUE FOODS COMPANY LIMITED	32,637百万VND	100.00%	酒類製造・販売
(株) サ イ テ ッ ク ス	55,000千円	100.00%	工場排水処理施設維持 管理及び保安警備
(有) 賀 和 運 送	23,000千円	100.00%	一 般 貨 物 運 送
立 花 建 設 ( 有 )	20,000千円	100.00%	一 般 土 木 工 事

#### (4) 対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、消費税増税による景気の落ち込みは一時的にとどまり、米国など世界経済が緩やかに回復していく中、政府による公共投資をはじめ、企業向け減税、家計支援など経済対策等の効果も見込まれ、個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善等、引き続き景気は回復基調で推移するものと思われまます。

建設業界におきましては、政府による社会資本整備に基づく公共投資は堅調に推移するものと見込まれ、企業収益の改善により民間設備投資も回復が期待されるものの、熾烈な受注競争や資材費及び労務費等の建設コスト高騰により、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、碎石事業におきましては、徹底したコスト意識による製造原価の低減及び販路拡大、酒類事業及び環境事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に取り組み、業績向上に寄与するよう邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成26年6月30日現在）

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されており、建設事業及び碎石事業を主たる事業とし、他に酒類事業、環境事業、警備事業、一般貨物運送事業を擁しております。

株式会社才田組（建設事業）は、福岡県を中心に土木・建築請負業を行っております。

才田碎石工業株式会社（碎石事業）は、西日本有数の生産設備を有し、碎石製品全般の製造・販売及び石油類販売業を行っております。

HUE FOODS COMPANY LIMITED（酒類事業）は、ベトナム社会主義共和国において酒類の製造・販売業を行っております。

フェーズ・ジャパン株式会社（酒類事業）は、HUE FOODS COMPANY LIMITEDで製造された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

株式会社サイテックス（環境事業・警備事業）は、主に工場排水処理施設の維持管理及び保安警備等を行っております。

有限会社賀和運送（一般貨物運送事業）は、最大積載30 tから軽貨物車両まで各種車両及び重機等を有し、さまざまな貨物運搬、小規模造成工事、車両整備等を行っております。

立花建設有限会社（建設事業）は、福岡県小郡市を中心に一般土木事業を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場等（平成26年6月30日現在）

サイタホールディングス㈱	本 店	福岡県朝倉市下淵472番地
㈱ 才 田 組 (子会社)	本 店	福岡市博多区光丘町一丁目2番30号
	支 店	福岡県朝倉市下淵472番地
才田砕石工業㈱ (子会社)	本 店	福岡県朝倉市下淵472番地
フェーブズ・ジャパン㈱ (子会社)	本 店	福岡市博多区光丘町一丁目2番30号
HUE FOODS COMPANY LIMITED (子会社)	本 店	ベトナム社会主義共和国フェウツイスン区 レゴカット4-114
㈱ サイ テ ッ ク ス (子会社)	本 店	福岡県朝倉市持丸806番1
㈲ 賀 和 運 送 (子会社)	本 店	福岡県朝倉市下淵1478番地2
立 花 建 設 社 ㈲ (子会社)	本 店	福岡県小郡市小郡404番地の4

(7) 従業員の状況（平成26年6月30日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業セグメント	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
建 設 事 業	43名	6名増
砕 石 事 業	72名	5名増
酒 類 事 業	75名	4名減
そ の 他 の 事 業	49名	2名増
合 計	239名	9名増

(注) 従業員数は、就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
12名	-	55.4歳	22.8年

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、子会社への出向者6名は含めておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年6月30日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 福 岡 銀 行	1,066,826千円
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	367,682千円
株 式 会 社 筑 邦 銀 行	257,318千円
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	245,074千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年6月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 21,240,000株
- ② 発行済株式の総数 6,610,000株
- ③ 株主数 409名
- ④ 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
賀 和 興 産 株 式 会 社	1,740,500株	27.60%
株 式 会 社 ワ イ エ ス リ ー	1,607,000株	25.48%
才 田 組 従 業 員 持 株 会	296,225株	4.70%
株 式 会 社 福 岡 銀 行	222,000株	3.52%
キ ャ タ ビ ラ ー 九 州 株 式 会 社	151,000株	2.39%
株 式 会 社 ア ー ス テ ク ニ カ	100,000株	1.59%
才 田 善 之	90,325株	1.43%
才 田 善 郎	90,000株	1.43%
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	90,000株	1.43%
株 式 会 社 筑 邦 銀 行	90,000株	1.43%

(注) 1. 当社は、自己株式（304,305株）を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成26年6月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	才 田 善 之	(株)才田組代表取締役社長 才田砕石工業(株)代表取締役社長 フェーズ・ジャパン(株)代表取締役社長 (株)サイテックス代表取締役社長 HUE FOODS COMPANY LIMITED代表取締役
取 締 役	原 野 繁 實	砕 石 事 業 担 当
取 締 役	鹿 子 生 忠	建 設 事 業 担 当
取 締 役	梯 久 男	管 理 本 部 長
常 勤 監 査 役	宇 田 重 信	
監 査 役	鈴 川 照 美	(株)ワールドインテック監査役
監 査 役	森 田 公 一	社 会 福 祉 法 人 恵 徳 会 理 事 長

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は、次のとおりであります。

- ・ 取締役 絹笠順一氏は、平成25年9月26日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
- ・ 監査役 花田正倫氏は、平成25年9月26日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。
- ・ 監査役 宇田重信氏は、平成25年9月26日開催の第58期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

2. 監査役 宇田重信、鈴川照美、森田公一の3氏は、社外監査役であります。

3. 監査役 森田公一氏は、福岡証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	13,859千円 (270千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	3,658千円 (2,794千円)
合 計 (うち社外役員)	7名 (2名)	17,517千円 (3,064千円)

(注) 1. 取締役及び監査役の支給人員及びに支給額には、平成25年9月26日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 支給額には、以下のものも含まれております。

当事業年度に係る役員退職慰労金の引当金繰入額

取締役 4名 1,614千円

監査役 1名 94千円

4. 期末現在の監査役の員数は3名ですが、無支給者が2名いるため支給人員と相違しております。
5. 上記の他、平成25年1月25日付にて逝去により退任した取締役及び平成25年9月26日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対し、同株主総会決議に基づき役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。  
取締役 2名 80,300千円

③ 社外役員に関する事項

イ) 他の法人等の重要な兼職の状況及びその法人等と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
監 査 役	鈴 川 照 美	(株)ワールドインテック 監査役	特別の関係はありません。
監 査 役	森 田 公 一	社会福祉法人恵徳会理事長	特別の関係はありません。

ロ) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
監 査 役	宇 田 重 信	平成25年9月26日就任以来の当事業年度に開催された取締役会9回の全て、監査役会5回の全てに出席し、主に銀行業務を通じて培われた豊富な経験を活かし、経営上有用な指摘・意見等の発言を行っております。
監 査 役	鈴 川 照 美	当事業年度に開催された取締役会12回のうち10回、監査役会6回の全てに出席し、主に福岡県警察で培われた豊富な経験から、経営上有用な指摘・意見等の発言を行っております。
監 査 役	森 田 公 一	当事業年度に開催された取締役会12回のうち9回、監査役会6回の全てに出席し、主に社会福祉法人恵徳会理事長としての豊富な経験から、経営上有用な指摘・意見等の発言を行っております。

ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 如水監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	18,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制についての取締役会決議の内容の概要は、以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ) 当社及び当社グループは、「倫理規程」で定める行動規範及び行動指針に基づき、職務の執行を行う。
  - ロ) 取締役は、取締役相互において、法令及び定款への適合性を監視するとともに、毎月の取締役会において、それぞれ委嘱された職務の執行状況を報告する。
  - ハ) 監査役は、独立した立場から、取締役等による業務が適正に確保されているかを取締役会への出席等を通じて監査する。
  - ニ) 「内部通報規程」に基づき、通報窓口を設置し、不正行為等の早期発見と是正、コンプライアンス経営の強化を図る。
  - ホ) 反社会的勢力からの不当要求等に対しては、弁護士、警察等と連携し、組織的に対応する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報資産管理規程」に基づき、取締役会・営業会議等重要な会議の意思決定に係る情報、代表取締役社長決裁の事項等を記録・保存するとともに、それらを適切に管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ) 経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを構築・整備する。
  - ロ) 経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、又は発生する恐れが生じた場合、有事の対応を迅速に行うとともに、取締役会を中心として全社的かつ必要であれば、企業グループとして再発防止策を講じる。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ) 取締役は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、担当部署の分掌事項、職務権限を明確に把握し、迅速な意思決定が行えるよう必要な施策、相互連携を確保する。
  - ロ) 取締役会付議に係る重要事項については、担当部署で事前審議を行い、論点を整理したうえで取締役会へ上程することにより、取締役会における意思決定の効率化を図る。

- ⑤ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ) 子会社との緊密な連携のもと、企業グループとしての法令等を遵守した健全で持続的な事業の発展に努める。
  - ロ) 「グループ会社管理規程」に基づき、グループ会社の定期的な事業内容の報告及び重要案件についての事前協議を行う。
- ⑥ 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項及びその独立性に関する事項
- 監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置することとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けたスタッフは、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ) 取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項、業務執行状況並びに結果について、社内会議体等を通じて、その内容を監査役に報告する。
  - ロ) 取締役は、会社経営に著しい影響を与える事態が生じた場合、速やかに監査役に報告する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ) 取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、適宜会合をもつ。
  - ロ) 取締役は、監査役の職務の適切な執行のため、監査役との意思疎通、情報収集・交換が行えるように協力する。
  - ハ) 取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査に協力する。
  - ニ) 取締役は、監査役の職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合、弁護士や会計監査人等との連携を図れる環境を整備する。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

- 
- (注) 1. 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。
2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	2,600,978	<b>流動負債</b>	2,622,811
現金預金	1,510,602	支払手形・工事未払金等	521,132
受取手形・完成工事未収入金等	785,866	短期借入金	1,633,888
未成工事支出金等	171,900	リース債務	21,504
繰延税金資産	51,262	未払費用	114,814
その他	90,187	未払法人税等	26,725
貸倒引当金	△8,840	未成工事受入金	119,150
<b>固定資産</b>	2,734,375	賞与引当金	8,737
<b>有形固定資産</b>	1,975,543	その他	176,858
建物・構築物	413,893	<b>固定負債</b>	629,099
機械・運搬具・工具器具備品	699,985	長期借入金	430,498
土地	755,470	リース債務	37,234
リース資産	51,331	退職給付に係る負債	127,572
その他	54,862	役員退職慰労引当金	27,102
<b>無形固定資産</b>	38,536	その他	6,693
採石権	34,782	<b>負債合計</b>	3,251,911
その他	3,754	<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産	720,294	<b>株主資本</b>	2,100,526
投資有価証券	244,568	資本金	942,950
保険積立金	150,269	資本剰余金	716,574
繰延税金資産	20,989	利益剰余金	476,650
その他	371,299	自己株式	△35,648
貸倒引当金	△66,832	その他の包括利益累計額	△17,085
<b>資産合計</b>	5,335,353	その他有価証券評価差額金	△1,650
		為替換算調整勘定	△15,435
		<b>純資産合計</b>	2,083,441
		<b>負債・純資産合計</b>	5,335,353

# 連結損益計算書

（平成25年7月1日から  
平成26年6月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事売上高	2,065,730	
兼業事業売上高	2,477,217	4,542,947
売 上 原 価		
完成工事原価	1,864,206	
兼業事業売上原価	1,809,440	3,673,646
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	201,523	
兼業事業総利益	667,777	869,301
販売費及び一般管理費		741,695
営業利益		127,605
営業外収益		
受取利息	1,025	
受取配当金	2,405	
固定資産賃貸料	4,106	
為替差益	3,733	
持分法投資利益	30,057	
貸倒引当金戻入額	6,900	
雇用調整助成金	851	
その他	8,436	57,515
営業外費用		
支払利息	30,879	
その他	5,949	36,828
経常利益		148,292
特別利益		
固定資産売却益	13,633	13,633
特別損失		
固定資産除却損	2,527	
出資金評価損	3,445	
減損損失	4,700	10,672
税金等調整前当期純利益		151,252
法人税、住民税及び事業税		27,725
法人税等調整額		△48,453
少数株主損益調整前当期純利益		171,980
当期純利益		171,980

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年7月1日から  
平成26年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当 期 首 残 高	942,950	716,574	323,590	△35,351	1,947,764
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△18,921		△18,921
当期純利益			171,980		171,980
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	153,059	△297	152,762
当 期 末 残 高	942,950	716,574	476,650	△35,648	2,100,526

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	△13,907	△12,977	△26,884	1,920,879
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△18,921
当期純利益				171,980
自己株式の取得				△297
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12,257	△2,457	9,799	9,799
当期変動額合計	12,257	△2,457	9,799	162,561
当 期 末 残 高	△1,650	△15,435	△17,085	2,083,441

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 当社の子会社のうち、株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フェーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送、立花建設有限会社及びHUE FOODS COMPANY LIMITEDの7社を連結しております。

#### ② 非連結子会社の名称等

当社の子会社有限会社山本商店及びSAITA (CAMBODIA) Co., Ltd. は、小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 当社の関連会社は、朝倉生コンクリート株式会社の1社のみであり、持分法を適用しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社は、有限会社山本商店及びSAITA (CAMBODIA) Co., Ltd. であります。それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ) 有価証券

その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

##### ロ) たな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法、酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法及び貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ) 有形固定資産

砕石工場に係る有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

碎石工場を除く有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ) 無形固定資産

採石権については、生産高比例法を採用しております。

ハ) 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 工事損失引当金

工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ハ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく簡便法を適用しております。

⑤ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,988,817千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

現金	預金	101,113千円
建物	構築物	261,427千円
機械	運搬具・工具器具備品	157,764千円
土地		670,158千円
投資	有価証券	15,232千円
合計		1,205,695千円

(担保付債務)

支払手形	工事未払金等	3,703千円
短期	借入金	1,419,156千円
長期	借入金	536,900千円
(一年以内返済予定長期借入金を含む)		
合計		1,959,760千円

(3) 債務保証

有限会社山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が2,000千円あります。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,610,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,917	3	平成26年6月30日	平成26年9月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

なお、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金の流動性リスクは、当社担当部署でグループ会社全体を一括管理することで、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,510,602	1,510,602	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	785,866	785,866	—
(3) 投資有価証券	108,265	108,265	—
資産計	2,404,734	2,404,734	—
(4) 支払手形・工事未払金等	521,132	521,132	—
(5) 短期借入金	1,633,888	1,633,888	—
(6) 未成工事受入金	119,150	119,150	—
(7) 長期借入金	430,498	437,734	7,236
負債計	2,704,669	2,711,906	7,236

##### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

###### (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

###### (4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	136,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、福岡市博多区に賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。

平成26年6月期における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は11,532千円であります。また、当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
119,657	△5,646	114,011	145,874

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 330円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 27円27銭  |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>864,423</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,912,885</b>
現金預金	607,829	短期借入金	1,400,000
売掛金	4,435	一年以内返済予定長期借入金	192,778
立替金	6,136	リース債務	2,802
前払費用	6,272	未払金	84,123
未収入金	133,202	未払費用	8,679
繰延税金資産	8,863	未払法人税等	22,175
その他	97,685	前受金	38
<b>固定資産</b>	<b>3,255,808</b>	預り金	201,854
<b>有形固定資産</b>	<b>1,827,937</b>	賞与引当金	433
建物	254,757	<b>固定負債</b>	<b>473,001</b>
構築物	154,386	長期借入金	421,906
機械装置	586,242	リース債務	5,188
車両運搬具	2,861	退職給付引当金	12,112
工具器具備品	11,967	役員退職慰労引当金	27,102
土地	755,526	預り敷金	6,693
立木	54,862	<b>負債合計</b>	<b>2,385,887</b>
リース資産	7,334	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>37,251</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,735,995</b>
採石権	34,782	資本金	942,950
電話加入権	2,469	資本剰余金	716,574
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,390,618</b>	資本準備金	235,737
投資有価証券	115,265	その他資本剰余金	480,836
関係会社株式	906,021	資本準備金減少差益	480,836
出資金	2,309	<b>利益剰余金</b>	<b>112,118</b>
長期貸付金	5,446	その他利益剰余金	112,118
関係会社長期貸付金	330,842	繰越利益剰余金	112,118
破産・更生債権等	31,889	<b>自己株式</b>	<b>△35,648</b>
差入保証金	210	評価・換算差額等	△1,650
保険積立金	150,269	その他有価証券評価差額金	△1,650
長期前払費用	74,021	<b>純資産合計</b>	<b>1,734,345</b>
会員権	15,202	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,120,232</b>
繰延税金資産	330		
その他	100,684		
貸倒引当金	△341,874		
<b>資産合計</b>	<b>4,120,232</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成25年7月1日から  
平成26年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
不動産事業収入	30,644	
発電事業収入	49,742	
関係会社経営管理料	199,400	279,786
売 上 原 価		
不動産事業原価	19,111	
発電事業原価	38,656	57,768
売 上 総 利 益		222,018
販売費及び一般管理費		168,506
営 業 利 益		53,512
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,244	
受 取 配 当 金	3,032	
固 定 資 産 賃 貸 料	6,035	
そ の 他	4,842	21,154
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,021	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61,402	
そ の 他	786	91,210
経 常 損 失		16,543
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	13,139	13,139
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,527	
出 資 金 評 価 損	3,445	5,972
税 引 前 当 期 純 損 失		9,377
法人税、住民税及び事業税		△8,106
法人税等調整額		△7,127
当 期 純 利 益		5,856

## 株主資本等変動計算書

（平成25年7月1日から  
平成26年6月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 準 備 金	そ の 資 剰 余 金	他 本 金 本 金 差 益	資 剰 余 金 計	そ の 利 剰 余 金 計
当 期 首 残 高	942,950	235,737	480,836	716,574	125,183	125,183
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△18,921	△18,921
当期純利益					5,856	5,856
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△13,064	△13,064
当 期 末 残 高	942,950	235,737	480,836	716,574	112,118	112,118

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	△35,351	1,749,357	△13,907	△13,907	1,735,449
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△18,921			△18,921
当期純利益		5,856			5,856
自己株式の取得	△297	△297			△297
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,257	12,257	12,257
当期変動額合計	△297	△13,362	12,257	12,257	△1,104
当 期 末 残 高	△35,648	1,735,995	△1,650	△1,650	1,734,345

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっており、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 砕石工場に係る有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

##### ② 砕石工場を除く有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④ 採石権については、生産高比例法によっております。

##### ⑤ 長期前払費用については、定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,306,448千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

現 金 預 金	101,113千円
建 物	182,278千円
構 築 物	79,148千円
機 械 装 置	138,607千円
土 地	670,158千円
投 資 有 価 証 券	15,232千円
合 計	1,186,538千円
上記に係る担保付債務額	1,936,900千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 216,712千円

関係会社に対する短期金銭債務 215,495千円

(4) 保証債務

株式会社才田組の工事契約に係る契約履行保証金238,161千円に対して、再保証を行っております。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	200,197千円
営 業 費	1,316千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	11,141千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 304,305株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	1,963千円
貸倒引当金	123,006千円
賞与引当金	153千円
投資有価証券	13,293千円
会員権	19,318千円
出資金	3,325千円
土地	6,421千円
立木	8,710千円
役員退職慰労引当金	9,588千円
関係会社株式	70,735千円
その他の	10,349千円
繰延税金資産（小計）	266,866千円
評価索性引当額	△256,039千円
繰延税金資産（合計）	10,827千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,633千円
繰延税金負債（合計）	△1,633千円
繰延税金資産（純額）	9,193千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リースのうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	23,900千円
1	年	超	48,855千円
合		計	72,755千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金(千円)	事業内容及職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業関係				
役員及びその近親者	才田善之	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 1.43	—	—	被債務保証(注1)	245,074	—	—
役員及びその近親者	筑後砕石協同組合	福岡県久留米市	43,200	協同組合	36.2	役員1人	—	土地・建物の取得(注2)	14,100	—	—

(注) 1. 代表取締役社長才田善之は、㈱日本政策金融公庫からの当社借入に対して債務保証を行っております。また、当社は同氏へ保証料の支払は行っておりません。

2. 当社は、平成26年3月に筑後砕石協同組合所有の土地・建物を取得しました。取引額は、不動産鑑定評価書の評価額によっております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業 上 の 関 係				
連結 子会社	㈱才田組	福岡市	100,000 千円	建設業	直接 100.0	役員 2人	経営管理	経営管理 料の受取 (注1)	70,000	未収 入金	18,999
							不動産賃貸	賃貸料の 受取 (注2)	2,013	—	—
							債務保証	債務保証 (注3)	238,161	—	—
							資金の受託	資金の受 託 (注6)	—	預り 金	200,000
							資金の受託	支払利息	2,816	—	—
連結 子会社	才田砕石 工業㈱	福岡県 朝倉市	100,000 千円	砕石製 売 造 等	直接 100.0	役員 2人	経営管理	経営管理 料の受取 (注1)	120,500	未収 入金	91,539
							不動産賃貸	賃貸料の 受取 (注2)	108,538	—	—
連結 子会社	フェーブ ズ・ジャパ ン㈱	福岡市	100,000 千円	酒類輸 入 販 売 業	直接 100.0	役員 1人	経営管理	資金の貸 付 (注7)	—	その 他流 動資 産	96,685
							不動産賃貸	—	関係 会社 長期 貸付 金 (注5)	93,314	
							事業資金の 貸付	受取利息	1,754	—	—
連結 子会社	HUE FOODS COMPANY LIMITED	ベトナム	32,637 百万VND	酒類製 販 売 業	直接 100.0	役員 1人	事業資金の 貸付	資金の貸 付 (注7)	—	関係 会社 長期 貸付 金 (注6)	237,527
							—	債務保証 (注8)	19,323	—	—

- (注) 1. 経営管理料は「経営管理業務委託契約書」に基づいて決定しております。  
2. 賃貸料として貸与固定資産の減価償却費相当額を受け取っております。  
3. ㈱才田組の工事契約に係る契約履行保証金に対して、再保証を行っております。  
なお、保証料は受領しておりません。

4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. フェアーズ・ジャパン㈱への関係会社長期貸付金に対し、93,314千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、27,987千円の貸倒引当金繰入額（営業外費用）を計上しております。
6. HUE FOODS COMPANY LIMITEDへの関係会社長期貸付金に対し、202,992千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、33,415千円の貸倒引当金繰入額（営業外費用）を計上しております。
7. 資金の受託及び資金の貸付の金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため、記載を省略しております。
8. HUE FOODS COMPANY LIMITEDのベトナム農業農村銀行からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	275円04銭
(2) 1株当たり当期純利益	93銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年 8 月25日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御 中

如 水 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 永 利 新 一 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 廣 島 武 文 ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、サイタホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年 8 月25日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如 水 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 永 利 新 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 廣 島 武 文 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サイタホールディングス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人如水監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人如水監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年8月28日

サイタホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 宇田重信 ㊟

社外監査役 鈴木照美 ㊟

社外監査役 森田公一 ㊟

以上



## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社の子会社の目的が追加されたことに伴い、グループ持株会社である当社定款第2条（目的）に事業目的の追加を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

（下線部分は、変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
（目 的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	（目 的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. 下記2乃至30及び32に関する事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること	1. 下記2乃至 <u>31</u> 及び <u>33</u> に関する事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
2. 土木工事業	2. (現行どおり)
3. ほ装工事業	3. (現行どおり)
4. 建築工事業	4. (現行どおり)
5. とび・土工事業	5. (現行どおり)
6. 石工事業	6. (現行どおり)
7. 管工事業	7. (現行どおり)
8. 水道施設工事業	8. (現行どおり)
9. 鋼構造物工事業	9. (現行どおり)
10. 造園工事業	10. (現行どおり)
11. 電気通信工事業	11. (現行どおり)
12. しゅんせつ工事業	12. (現行どおり)
13. 塗装工事業	13. (現行どおり)
14. 機械器具設置工事業	14. (現行どおり)
15. 消防施設工事業	15. (現行どおり)
(新 設)	16. <u>防水工事業</u>
16. 碎石・砕砂の製造、販売業	17. (現行どおり)
17. 産業廃棄物中間処理業(再生骨材の製造、販売業)	18. (現行どおり)
18. バイオ技術利用事業	19. (現行どおり)
19. 工場排水管理及び施設設置事業	20. (現行どおり)
20. 上下水道の管理に係る事業	21. (現行どおり)
21. 木材の販売業	22. (現行どおり)
22. 石油製品類の販売業	23. (現行どおり)
23. 再生可能エネルギー利用事業	24. (現行どおり)
24. 不動産の売買・賃貸借・仲介及び管理並びに土地造成業	25. (現行どおり)
25. 酒類・発酵食品の製造、販売業	26. (現行どおり)
26. 食料品・酒類の輸出入、販売業	27. (現行どおり)
27. 食料品・酒類製造に関連する設備、材料等の輸出入販売業	28. (現行どおり)
28. 雑貨品の輸出入、販売業	29. (現行どおり)
29. 飼料・肥料の輸入販売業	30. (現行どおり)
30. 警備業	31. (現行どおり)
31. 損害保険代理業	32. (現行どおり)
32. 人材派遣業	33. (現行どおり)
33. 前各号に附帯関連する一切の事業	34. (現行どおり)

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 鈴木照美、森田公一の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
すず かわ てる み 鈴 川 照 美 (昭和21年10月29日生)	平成17年3月 小倉北警察署長 平成18年3月 警視長昇任 平成18年4月 三菱電機(株)九州支社顧問 平成22年9月 当社社外監査役(現任) 平成23年4月 (株)ワールドインテック常任顧問 平成26年3月 (株)ワールドインテック(現:(株)ワールドホールディングス) 監査役(現任)	—
もり た こう いち 森 田 公 一 (昭和23年1月9日生)	平成8年10月 老人保健施設若杉の里管理者 平成10年8月 社会福祉法人恵徳会理事長(現任) 平成22年9月 当社社外監査役(現任)	—

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 鈴木照美、森田公一の両氏は、社外監査役候補者であります。

なお、当社は森田公一氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員としての届出を継続する予定であります。

3. 社外監査役候補者の選任理由等

鈴木照美氏につきましては、福岡県警察で培われたコンプライアンスに関する専門的な知識と経験を、森田公一氏につきましては、社会福祉法人恵徳会理事長としての豊富な知識と経験を引き続き当社監査体制に活かしていただくためであります。両氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由により社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、両氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

4. 社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外監査役として有能な人材を招聘することができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、当該議案が原案どおり承認された場合には、鈴木照美、森田公一の両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

当該契約に基づく会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額は、500万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。また、候補者からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に監査役に就任する旨の承諾を得ております。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
ふな き まさ ゆき 舟 木 正 之 (昭和22年10月1日生)	昭和43年2月 当社入社 平成12年10月 砕石事業本部砕石営業部長 平成16年8月 当社退社	21,000株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

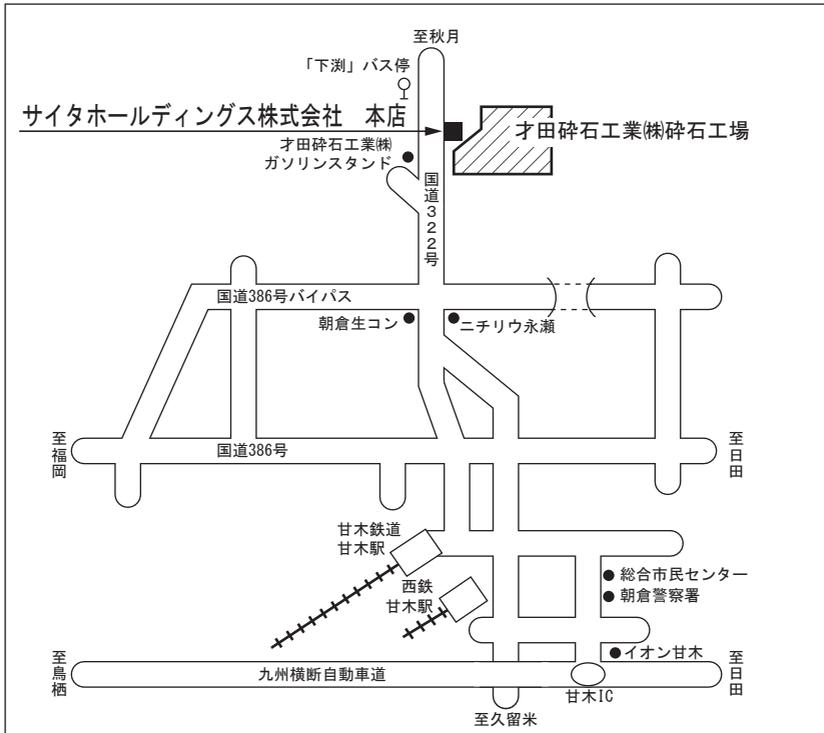
以上





# 株主総会会場ご案内図

会 場 福岡県朝倉市下湫472番地  
サイタホールディングス株式会社 当社 2 階会議室  
T E L 0946-22-3875



## 交通のご案内

- ・九州横断自動車道甘木インターから車で約10分
- ・甘木鉄道甘木駅、西鉄甘木駅から車で約7分
- ・「甘鉄甘木駅」、「西鉄甘木駅」又は「甘木中央」バス停から甘木観光バス「秋月」行き乗車、「下湫」バス停下車、徒歩約1分

証券コード 1999  
平成 26 年 9 月 16 日

## 株 主 各 位

福岡県朝倉市下淵 472 番地  
サイタホールディングス株式会社  
代表取締役社長 才 田 善 之

### 「第 59 期定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 26 年 9 月 11 日付にてご送付申しあげました当社「第 59 期定時株主総会招集ご通知」に一部誤りがございましたので、ここに謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

敬具

### 記

#### 訂正箇所

連結注記表「4.(2)金融商品の時価等に関する事項」(22 頁)について、下表のとおり訂正させていただきます。

(下線は訂正部分)

	正			誤		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,510,602	1,510,602	-	1,510,602	1,510,602	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	785,866	785,866	-	785,866	785,866	-
(3) 投資有価証券	108,265	108,265	-	108,265	108,265	-
資 産 計	2,404,734	2,404,734	-	2,404,734	2,404,734	-
(4) 支払手形・工事未払金等	521,132	521,132	-	521,132	521,132	-
(5) 短期借入金	1,633,888	1,633,888	-	1,633,888	1,633,888	-
(6) 未成工事受入金	119,150	119,150	-	119,150	119,150	-
(7) 長期借入金	430,498	<u>429,204</u>	<u>1,293</u>	430,498	<u>437,734</u>	<u>7,236</u>
負 債 計	2,704,669	<u>2,703,376</u>	<u>1,293</u>	2,704,669	<u>2,711,906</u>	<u>7,236</u>

以 上